

## 新たな高校教育に関する指針の見直しと地域や子供の実態に応じた高校づくりの実現を求める意見書

北海道教育委員会では、平成18年に策定した新たな高校教育に関する指針に基づき、毎年度、公立高等学校適正配置計画を策定し、高等学校の募集停止や再編・統合を行っています。これによって、全道では、現在までに19校が募集停止、17校が再編・統合によって削減されています。

学校適正配置計画において募集停止や再編・統合の対象とされた高校では、入学希望者が激減しているほか、子供の進学を機に地元を離れる保護者も現れるなど過疎化が加速し、経済・産業・文化などに影響を及ぼし、地域の活力を削ぐ結果となっています。

新たな高校教育に関する指針に基づく学校適正配置計画が進むと、高校進学率が98%を超える状況にありながら、北海道の高校の約44%がなくなることになり、地域格差を助長し、ひいては北海道全体の衰退につながっていきます。

よって、北海道におかれましては、広大な北海道の実情にそぐわない新たな高校教育に関する指針を抜本的に見直し、中学校卒業生数の減少期であるからこそ学級定数の見直しを行うなど地域に高校を存続させるよう努力するとともに、地域の経済・産業・文化の活性化を展望した新たな高等学校適正配置計画、高校教育制度を創出されるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年6月26日

北海道江別市議会

提出先

北海道知事

北海道教育委員会委員長